

二 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、2月28日、3月3日、4日に行われ、13人の議員が82項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

新中核病院について



【内田議員】桜川市との協議が進まない原因は、当初は建設場所

だったが、今度は県西総合病院を病院として存続させるかどうかで難航している。同病院を19床以下の有床診療所とするという計画をいつの時点で知ったのか。

【市長】公の場での発言としては、昨年12月の基本的事項調整代表者会議で協議されたものと認識している。

【内田議員】桜川市では、急に県西総合病院が19床以下の有床診療所になると聞いてパニックになった。それまで120床で残すとしていた県が一番問題である。県は、桜川市民と議会に「有床診療所ではなくてはだめだ。」ということ懇切丁寧に説明すべきだと考える

がどうか。

【市長】おっしゃることもわかるが、平成23年6月の筑西桜川地区における医療供給体制のあり方検討会では、筑西市民病院は無床の診療所、県西総合病院は120床程度の病院として継続と言われた。しかし、その協議の中では、両市の財政状況から、病院として残す場合、病院経営を圧迫するとの指摘や、地域医療再生計画では病院数がふえることを想定していないなど、再編統合後の公立2病院は診療所とすることを示唆していたのも事実である。



茨城県地域医療再生計画

(注)この質問と答弁は、3月10日に「新中

在宅医療の地域ケアシステム の構築について

核病院筑西市単独・県西総合病院存続」が報道された以前のものです。



【大嶋議員】2025年には団塊の世代が75歳を迎え、未曾有の超高齢化社会となる。これらを踏まえ、国の方針は、病院完結型からかかりつけ医等による訪問診療、訪問看護、訪問介護に重点を置き、時々入院、ほぼ在宅」というような在宅医療・地域完結型に向かっている。そこで地方においても、地域医療ケアネットワークシステム作りが喫緊の課題であり、使命であると考え。本市ではどの部署が担当し、どのようなケアシステムの構築を考えているのか。

【福祉部長】本市においては、企画部が中心となり地域完結型医療提供体制の整備や在宅医療の連携の推進などについて調査、審議している。一方、福祉部では、高齢者の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防などを総合的に行う機関である「地域包括支援センター」を平成18年から運営している。地域包括ケアシステムを推進するためには、保健・医療・介

護・福祉の連携が重要であることから、保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士の3職種を備えている「地域包括支援センター」を所管する福祉部が、最終的には中心となり進めるものと考えている。その前段として、関係部署の役割分担や協力体制の調整を図り、担当職員の確保に努めながら事業を進めてまいりたい。



地域包括支援センター窓口

道徳の教科化について



【増淵議員】現在、小中学校の道徳教育はどのように行われているのか。また国が、いじめ問題の根幹に道徳観念があるとされていることこの解決策として、道徳の時間から一歩進んだ教科にすべきという考えを示していることについて、教育長はどう考えているのか。

【教育長】現在道徳は、総合的な

学習や学校行事、学級活動などと同様に教科以外の領域に含まれており、週に1時間、年間で35時間以上教えている。道徳を教科にするには、①教科の免許を持った教員が教えること、②文部科学省の検定を受けた教科書を用いること、③数値的な評価をすることという3つの条件がある。③の評価については心の問題を評価できるのかという懸念を示している方もいる。現状で3つの条件すべてを満たすことは無理ということから、国では「特別の教科」と位置づけるようである。今の時代背景だからこそ子供も大人も道徳性を身につける必要があると感じており、その意味では国と同様の考えを持っている。



道徳副読本

【増淵議員】道徳教育における教員の役割は重要である。本市における道徳の指導方法及び教育委員会から現場の教員にどのような指導をしているのか伺いたい。

【教育長】本市の教育の一つの柱として、心の教育の充実を挙げている。授業参観での道徳の時間の公開や、他の教科の中でも道徳性を養うなど、

学校教育活動全体で心を育てていくことが必要である。

校内暴力について



【田中議員】中学校での校内暴力に対する考え方、今後の方針について伺いたい。

【教育長】校内暴力の背景には、一つには生徒間や親子間の対人関係がうまくいかないこと、二つには学習力が身につけていないため、学びの楽しさから遠のき、学習することがつらいため、教室から抜け出し、暴力に走ってしまうといったことが考えられる。今後の対応としては、一つには教師が生徒一人一人を十分に理解していかなければならない。教師の力量、資質の向上が必要である。二つには、やはり生徒自身が心を強くし、自信を持つような教育活動を推進する。三つ目は、家庭教育力をつけるための支援が必要と考える。また、ある学校では、地域連絡会議を立ち上げ、地域の子供は地域で育てるといふ思いで、青少年健全育成市民の会支部、民生委員、PTAや後援会などが連携している。

【田中議員】問題の解決しない学校では、問題のある生徒への対応だけでなく、他の生徒を守つてもらいたいという総意的な意見もある。指導員など、教職員の増員はできないか。

【教育長】学校問題支援員を配置して、支援しようとしている。ほかにも、県教育委員会に要望し、教職員を増やそうと交渉している。



本庁舎の整備計画について



【小島議員】市長は、就任早々、本庁舎移転構想を表明し、既定路線として事を進めている。移転先は中心市街地の中心である駅前スピカビルであるが、1市3町が合併して誕生した新市の本庁舎を決めることに際し、手続きの瑕疵はないのか。

【市長】これまでの経緯や現状、課題、議会や地元自治会からの

要望などを踏まえ、スピカビルは本庁舎を含む市民サービス施設と商業スペースの複合施設として活用していくことが最良と考えたものである。施設の配置や費用については、また具体的な計画がないため、現在、検討委員会を設置し、その基本的計画となるスピカビル活用プランの策定に取り組んでいるところである。

【小島議員】スピカビルの空きビル対策で本庁舎の移転を進めているような印象が拭えない。市総合計画及び市建設計画に本庁舎整備を明記すべきではないのか。

【企画部長】市建設計画の期間延長に併せた財政計画の中に、合併特例債の活用が想定される事業として本庁舎のスピカビルへの移転関連事業を見込んでいます。

【小島議員】庁舎移転それ自体を検討する審議会等の設置及び新庁舎整備のための基金を創設すべきと考えるが。



市役所本庁舎

【市長】市民及び議員の皆様

見を聞きながら、一つ一つしっかりと進めてまいりたい。

市民病院の急患受け入れ体制の強化について



【加茂議員】輪番制病院として、急患受け入れ体制を今後どのように強化していくのか。また、非常勤医師にも当直に当たっていただいていると思うがいかがか。

【病院事務部長】安定した救急医療体制、医療を提供するには、救急患者の多数を占める内科、外科、整形外科の常勤を確保することが重要な課題である。平成26年度4月からはないが、整形外科医が確保できる見込みとなった。引き続き外科、特に消化器外科等の確保に努めてまいりたい。なお、当院で対応できない疾患については、初期対応をした後、地域内の輪番病院または自治医大あるいは筑波大等に転送できる2次医療圏内の地域連携体制をさらに強化してまいりたい。また、非常勤で来ていただける医師には、当然当直医をお願している。勤務体制や勤務内容等の詳細についてはまだ決まっていないが、ご協力いただける方向で進んでいる医師もいる。

【加茂議員】輪番制病院の問題で当直のほかに何か解決策はあるか。
【病院事務部長】今後も非常勤医師を確保するよう努め、常勤医師とともに来年度も継続して輪番制病院として地域医療に貢献しようと考えている。



市民病院 救急車専用出入口

し尿収集業務について



【尾木議員】し尿収集の許可をとっている業者は何社あるのか。

【市民環境部長】許可業者は8社。内訳は、筑西市6社、結城市2社である。各地区割りは、下館地区3社、関城地区3社、明野地区2社、協和地区2社である。

【尾木議員】業者の地区割りの決め方について伺いたい。

【市民環境部長】一般廃棄物処理

業許可申請書に営業区域が示されている。営業区域については、長年の慣習によるものと伺っている。
【尾木議員】地区によっては1業者のみで行っており、料金も言われるままである。選択の余地がないので、かなり横柄な態度をとられるという苦情がある。料金設定はどのようなになっているのか伺いたい。

【市民環境部長】従量制により業者個々が設定をしている。8社のうち5社が同一料金である。

【尾木議員】料金の統一はできないのか。

【市民環境部長】環境センターへ搬入する運行距離の違いも生ずることから、それぞれ料金単価を設定しており指導はしていない。
【尾木議員】許可する際に行政指導を徹底していただきたいがいかがか。

【市民環境部長】新規業者は認められないので、2年に1度の更新許可時に指導してまいりたい。



文化財について



【稲川議員】新治廃寺跡、新治郡衙跡周辺から出土した文化財は個人の所有だが、東日本大震災後、桜川市に寄託されている。経緯と市としての考えを伺いたい。

【教育次長】以前は個人所有の新治汲古館にあったが、震災により建物が被災したため管理が難しくなった。近隣の資料館とも交渉したが、所有者の寄託の条件が、博物館施設を有すること、専従の職員等とあり、本市ではこの条件を満たせず、結果として桜川市の伝承館に一括寄託された経緯がある。
【稲川議員】最初、本市に話があったが、条件が満たせなかったために桜川市に寄託されたということか。

【教育次長】そうである。

【稲川議員】伝承館に行ったが、寄託された一万点以上に及ぶ資料は、常設展示ではなく、倉庫に一括して入れてあった。その一方、新治廃寺の近くに農業資料館があるが、その利用状況を伺いたい。
【教育次長】敷地は市所有で、昨年度8団体、362人の利用がある。

【稲川議員】農業資料館への進入

路は狭く、駐車場も整備されていない。そこで、これら新治廃寺跡付近を整備し、農業資料館に展示スペースを設け、新治汲古館の収蔵物を展示してはどうか。

【教育次長】現在の農業資料館は、昔の生活を知る教育普及の施設として運営していることから、文化財を置くのは適当でないのではと思う。



新治廃寺跡



新治郡衙跡

読書通帳の導入について



【真次議員】文科省では「読書大好き日本」を

目指している。そこで、読書通帳を発行して、子供たちの活字離れを防ぎ、本を読む楽しさを覚え読書に親しんでいく取り組みをしている自治体もある。本市においても導入できないか。

【教育次長】4月から指定管理者による図書館運営が開始される。その中で読書をマラソンに例えゴールを設定し無事ゴールしたら

ご褒美がもらえる「子ども読書マラソン事業」や、年齢別に対象図書リストを作成し、1冊読むごとにスタンプを押し、規定の冊数を読んだら本にちなんだ小物がプレゼントされる「読書ラリー事業」が上げられている。まずはそれらの事業を実践していただくよう指定管理者にお願いしている。

【真次議員】読書通帳は図書履歴を記録していくものである。指定管理者に話をして事業展開していただくのはいかがか。

【教育長】読書通帳は、とても素晴らしいことだと思っている。現在、読書に親しむための施策として「みんなに勧めたい一冊の本」を各小中学校で取り組んでいる。累積の冊数によって賞状を出したり、または県から知事賞を出してもらったり、読書活動を積極的に進めているところである。



中央図書館児童書コーナー

新中核病院建設の堅持について



【三浦議員】一番大事なことは、新中核病院をつくる、この一点である。

桜川市が基本的事項に反することがあっても、乗り越えることが大事なことである。市長の意志を確認したい。

【市長】地域医療を担う医療機関の整備を公約の一番目とし、その考えは変わっていない。

【三浦議員】我々共産党の県議と市議は、県に対し両市の合意がつかれるようないろいろな提案をしてきた。地域医療再生計画をつくるのは県の責任であり、もつと両市の調整に責任を果たすべきだと思う方がいるか。

【市長】昨年12月に3回開催した代表者会議で、県にはアドバイザーとして参加していただいたほか、両市の職員を交えた打ち合わせでも助言をいただいている。

【三浦議員】今一番の懸案である県西総合病院については、両市の医療実態を公式に把握して答えを出す必要があると思う方がいるか。

【企画部長】平成24年に筑西下妻保健医療圏の4市1町の医療実態調査は終了している。

【三浦議員】今後は基本構想、基本計画の中で、医師派遣、財政負担や県西総合病院の問題も出てくる。ここは、専門家を交え、建設推進会議を立ち上げてやっていくべきだと思う。

【市長】桜川市は、公立2病院の再編統合後の形態については、建設推進会議に専門家を入れないで協議することを要望しており、厳しい状況である。

（注）この質問と答弁は3月10日に「新中核病院筑西市単独・県西総合病院存続」が報道された以前のものです。



基本的事項調印式

企業誘致活動の積極的推進について



【津田議員】市長が掲げる公約の一つである

「企業誘致活動の積極的推進」について、雇用を生む産業対策として企業誘致課を設置することとなっていたが、現状及び今後の方針、計画、予算づけはどうなっているのか。

【市長】昨年4月、就任と同時に「企業誘致推進室」を新設し、本

格的に取り組んでいるところである。これにより、進出を希望する企業への情報提供や、市内立地企業からの増設等の相談などに機動性と専門性を持って対応できていると思っている。来年度は、今年度の課題を踏まえながら更なる前進を目指し、一層の充実を図ってまいりたい。新年度予算については、今年度に増額した予算を計上させていた、だいたいしている。

【津田議員】企業誘致は、本市の課題である人口減少、若者の働く場所の確保、他市への転出などの対策として欠かせない重要な施策であると考えます。市内7カ所の工業団地には空き用地がないことから、工業団地の隣接地に増設ができないものか。

【市長】例えば、つくば明野工業団地は、都市計画マスタープランとの整合性を確認し進めてまいりたい。また、下野殿の山林についても、県及び県開発公社と協議し進めてまいりたいと考えている。



つくば工場完成予想図
—つくば圏工業団地—

新中核病院の今後について



【榎戸議員】もう5年にもなるのに、桜川市は今まだ建設推進会議に一つこうとしない。我々筑西市議は一致団結して推進しようとしても、桜川市議は二転三転、ちがいが明かない。筑西市単独で新中核病院を建設できないものか、そういう構想を模索できないか。

【市長】今、水戸やつくば、土浦では広域合併の話が出ている。いずれ、結城、筑西、桜川が広域合併するときも来る。そう考えた場合、広範囲で物事を考えて頂きたいと思っているが、そうならない。今までの経緯を踏まえ、これ以上待っても筑西市民、桜川市民、そして広域市民の命と健康は守れない。よって、最終的には単独ということも考えの中に芽生えてくる。

【榎戸議員】今更だが、地域医療再生交付金、これは全国でも最低レベルの筑西下妻保健医療圏のため、県が国から獲得した予算である。圏域26万市民のための中核病院づくりという大義がある。しかし、両市長が合意に至るといふ新聞記事に載った後、桜川市は県西総合病院の存続を前提にしてきた。

もう遅々として進まない再編統合を諦め単独でという考えになるはず。

【市長】この交付金は、我々、この地域の市民の命と健康を守る最後の機会と考えている。もう4年以上もたっている今、この地域の医療体制を確立するために、最終的には、そういう道も選ばなくてはならないかと思っている。

（注）この質問と答弁は、3月10日に「新中核病院筑西市単独・県西総合病院存続」が報道された以前のものです。



高齢者福祉について



【石島議員】老年人口の今後の推移について伺いたい。

【福祉部長】65歳以上の高齢化率は、7年後に31.6%、12年後に33.5%の予測である。

【石島議員】緊急通報システム事業を展開する中で、トラブル事例はあったか。

【福祉部長】通報件数の中でも、80%以上が誤報であり、大事に至らなかったものが大部分である。

【石島議員】ひとり暮らし高齢者へ乳酸飲料を届ける愛の定期便事業は、利用者への配達と一般のお客様への配達を同時に実施している。そのため、高齢者の見守りがしつかりやれているか心配だが。

【福祉部長】委託業者には、くれぐれも間違いなく手渡しで安否確認をするよう依頼し、対応は十分とれている。

【石島議員】救急医療情報キット配布事業は、申請により配布するものだが、民生委員の協力を得て一斉に配布するやり方はいかがか。

【福祉部長】消防署が来たときに個人情報提供に同意がある方に配った。全ての方に一斉にというのは難しい。ご理解願いたい。

【石島議員】他にも数多くの高齢者福祉サービス事業がある。市民への周知はどう行っているのか。

【福祉部長】「高齢者支援のしおり」を作成し、広報紙等を活用するほか、民生委員等にも配布して周知を図っている。



緊急通報システム